

## 第4回宝塚市幼稚園教育審議会会議 会議録

< 概要 >

開催日時 平成15年10月9日(木)午後7時から午後9時  
開催場所 宝塚市役所 3階 3-3会議室  
出席者 《委員》 出席13人 欠席1人  
《事務局》出席 7人

### 1、開会

会長が開会を宣言。

### 2、議事

【事務局より資料及び第3回審議会議事録の確認】

#### < 事務局 >

事務局からの報告

- ・ 中間答申の提出（8月27日）
- ・ 来年度入園児募集

10月16日、17日、20日の3日間

市立仁川幼稚園における3年保育実施の見送りについて

#### < 会長 >

3年保育の見送りの件で、平成11年度の審議会では答申を出してから後の経緯はどのようになっていたのですか。

#### < 事務局 >

平成11年度の審議会では3年保育について答申をいただき、その答申をもとに平成12年度に宝塚市幼稚園教育振興計画を策定し、3年保育への取り組みを始めました。私立幼稚園側とも協議し、平成16年度実施に向けて取り組んできました。

そして今年度に入り、3歳児の入園料等について教育委員会で審議し、私立幼稚園園長

会にもご説明しましたが、事前に私立幼稚園側に対して十分ご理解をいただかず、今回は見送りを決めました。

この度は、宝塚市の私立幼稚園連合会だけではなく、県の私立幼稚園協会からも、近隣市に対して大きな影響を及ぼすとの申し出があり、教育委員会としては、公私が連携して宝塚市の幼稚園教育を担ってきた経過もあり、私立幼稚園側の理解が得られない状態で、3年保育を実施することは困難であると判断して、やむを得ず見送りとしました。

<会長>

今回の件について、私は非常に憤りを感じ、また当局に対して不信感を持っております。一つは、我々は一定のルールに従って審議を進めているのであって、ルールに従って決めたことはルールに従って実施されるものと判断しております。

既に予算化されたということは、議会からも了承を得ているということですから、民意を反映する場所で既に決まったことが、どんな経緯かよく分かりませんが、私は非常に憤りを感じます。

<委員>

議会の了承を得たとの説明がありましたが、事実は議会で議論することなく議案が取り下げられました。

<会長>

その前に予算化される段階では議論されたと思います。

<委員>

予算化される段階では議論されたのに、議案を取り下げられたので、今の議会では議論されなかったことだけ申し述べておきます。

<会長>

ありがとうございました。それでは、本日の審議に入ります。

審議事項の(1)で諮問事項2の「今後の公私立幼稚園のあり方について(主に幼稚園受け入れ体制について)」について、事務局から説明をお願いします。

<事務局>

諮問事項1については、早急に解決しなければならない課題としてご審議いただきましたが、諮問事項の2については、やや長い期間で、さらに広い範囲で市全域としての公私立幼稚園のあり方についてをご審議いただきたいと思います。

<会長>

この諮問事項2の「今後の公私立幼稚園のあり方について」は、漠然としていますが、これは諮問する側からすると、どういうことを聞かれているのか、何を答えればよいのか、論点を整理していただけますか。

<事務局>

地域によって格差はありますが、毎年恒常的に待機幼児が生じています。このような地域についても、市全体としての受け入れ体制をご審議いただきたいと思います。

<会長>

この諮問事項2につきましては、資料として現状認識と今後の取るべき方策についての考え方が示されています。

現状認識についてご意見はありませんでしょうか。

今後の方策検討についての論点提供ですが、これは、今後スポット的に子どもが増えるが、長期的には少子化傾向となる宝塚市の現状認識が前段にあります。私立幼稚園で受け入れ能力を超える就園対象幼児が出てきた場合には、公立幼稚園で受け入れようとするのが示されています。

長期的な観点から少子化が進んだときの対応は、次の民営化についての検討で変わってくる可能性があります。むしろ、民営化についての検討が進んでいけば、諮問事項2については、書きやすくなってくると思います。

<事務局>

今回、宝塚幼稚園と長尾幼稚園で暫定的措置を講じましたが、その他の地域では待機幼児が継続して出る見込みとなっております。そこを、公私立幼稚園が連携して受け入れを行えば良いのですが、民営化は中長期的な視点での検討になり、この諮問事項2は中期的

な、かつ全市的な受け入れ体制について諮問するものです。

< 委員 >

園児数の増減の予測は難しいと思います。今後の幼稚園問題を考える場合に、是非頭の中に入れておかなければならない問題は、ここには出ていませんが、保育所と幼稚園の一元化があると思います。

< 会長 >

幼保一元化は非常に大きな問題ですから、宝塚市が取り組む方針であるならば、また近々新たに幼稚園教育審議会が設置されることだと思います。

< 委員 >

宝塚市における幼保一元化について、どんな考え方を持っていますか。

< 事務局 >

現在、幼稚園では文部科学省、保育所では厚生労働省が管轄し、学校教育法と児童福祉法、幼稚園では集団教育を受ける場、保育所では保育に欠ける乳幼児を保育するなど、それぞれの目的が異なっております。

宝塚市におきましては、ここ1～2年以内に幼保一元化を実現することは困難と思われる。ただ、委員がご指摘のように、今後の課題として取り組んでいくことは必要であると思います。

< 委員 >

幼保一元化の議論も踏まえて検討しなければ、さらに一層財政を使うことになると思います。財政難の時期にあって、教育部門は教育で、福祉部門は福祉ということでは結果的に統廃合が行われたり、幼保一元化が将来具体的に出てきたときに、今議論していることが無になる可能性があると思います。

< 会長 >

少子化の中での公立幼稚園の役割をどのように考えるのかは、諮問事項3と深く関わっ



をとっている。1園民営化すれば、年間約5千万円から7千万円の経費が削減されるとしている。

・大阪府摂津市 現在4園あり、これを最終的には2園に統廃合しようとする。

＝ 休憩 ＝

<会長>

それでは再開します。事務局からの資料説明でご質問はございませんでしょうか。

<委員>

資料2の(参考)で、市立幼稚園の教諭は教員以外の職に転任できない仕組みになっていると書かれていますが、この仕組みとは、地方公務員法ですか、市の条例等ですか。

<事務局>

身分は地方公務員となり、地方公務員法の適用を受け、さらに教育公務員特例法などからも、意に反して転任できないようになっております。

<委員>

次は全く別の質問ですが、市立幼稚園の場合は県からの補助金はないのですか。

<事務局>

ありません。

<委員>

私立幼稚園の場合は、県から補助金をもらって運営されている部分がありますので、仮に宝塚市の公立幼稚園を民営化すると、県の補助金は増えることになりますね。

<会長>

他にご質問がなければ、今日は3人の先生方にプレゼンテーションをお願いしています。10分から15分の間でお願いします。

< A 委員 >

よろしくお願いします。レジュメと資料に沿って端的にお話させていただきます。

「はじめに」の部分は皆さん既にお読みになったと思いますが、これは私も同意見です。先ほどB先生も、質問の中にあった幼保一元化の問題も、これは宝塚市の幼児達の教育或いは保育、生活をどのようにしていくかというビジョンが全然ない。市長に。議会に。

私が一番問題だと思うのは、現に宝塚市は公立幼稚園の新任教員を採用していません。これはとんでもない間違いです。と言うのは、事務職員を採用しないで経費を浮かすのと、教員を採用しないのは全然意味が違います。

こういうことを言ってしまうと、事務の方から怒られますが、事務職員はアルバイトでも出来ます。教師はアルバイトでは出来ない部分が多分にあります。それは経験です。蓄積をしていくなかで子どもをどう見るのか。一人一人の子どもをどのように対応していったら、その子の育ちに繋がっていくのかが、今の幼稚園教育に求められています。

それは、1年契約の、或いは1年契約だから研修体制もままならないような臨時採用の先生に求めるのは酷です。

それに対して事務職員は、ある程度のレベルの事務をこなしていくことはできるはずですし、事務職員というのは何よりも行政職ですから、自分の職務上の上司に言われたことをちゃんとやればいいんです。その職員をアルバイトで補充していくのと、自ら判断して一人一人の子どもに対応していかななくてはならない教師を、同じレベルで捉えて採用しないという考え方がそもそも馬鹿げています。

ですから、新規採用しない時点で宝塚市が如何に幼児教育に、そして教育に対して理解が浅いのかということ、私は教育学者として憤りを感じています。それが一点目です。

もう一つが、「はじめに」のところのビジョンの問題なんですが、それでは公立幼稚園がいけない、いけない、むだだ、むだだと言うんだけど、経済と政治の論理以外、教育の論理で一体どこが問題なのか、私は言ってほしいと思います。出てきません。出てこないどころか、「私たちは幼稚園教育のことは分かりません」とおっしゃる方が実は教育委員会の中にも多いと思います。それは小学校教育以上の教科書があって、教科を教える教育と、それが全くない、遊びを中心にして子どもたちと共に生活をしていくという幼稚園教育は異質なものなんです。だから幼稚園教育が分からないという方に対しては、私はそれは当然のことだと思いますので、批判をするつもりはありませんけど、そう言った幼児教育の特殊性が一体どれだけ理解されているのかという問題提起をまずしたい。

そして二番目です。日本になぜ公立幼稚園があるのか。これは簡単なんです。最初に出た幼稚園が公立幼稚園なんです。公立幼稚園として東京女子師範学校附属幼稚園が明治9年に出来ました。これはですね、当時の維新政府が日本を近代化していく上で、西洋の先進国の学校教育制度を移入しようとしたのです。その時にモデルになったのが、フランスのナポレオン学制と理念の上ではアメリカの地方分権、自由主義の教育だと言われていますが、幼児教育のモデルになったのは、実はアメリカなんです。

アメリカは、1850年代にドイツ系の政治亡命をしてきた人達が、自分達の子どもを教育するためにドイツ語の幼稚園をつくります。それを生粋のアメリカ人のエリザベス・パーマー・ピーボディという女性が、これはアメリカの子ども達にとって大切だということで、1860年にボストンで英語で保育をする英語幼稚園をつくるんです。それが僅か10年の間にアメリカの東部諸都市を中心に広がっていきました。

前後してしまうんですが、1873年にセントルイス、教育長はウリアム・ティー・ハリスという、これは高名な哲学者でした。だから彼には教育の理想があり、ビジョンがあり、物事を見通す透徹した目があった。彼がいち早くセントルイスで、幼稚園を義務教育にするんです。公教育体系のなかに入れるんですね。

日本の学制というのは絵に描いた餅というふうに評価をされて、実際には実施されなかったのですが、それはセントルイスで公立幼稚園が設立される1年前なんですけど、アメリカに当時そういう機運が高まっていたんですね。事実として、幼稚園が公教育、義務教育になりかけていた。それを日本の当時の政府は移入しようとしたんです。その時に、やはり新しい教育機関であるからモデルが必要だろうということで、東京女子師範学校、今のお茶の水女子大学ですが、そこに公立幼稚園のモデル校をつくるんです。どちらかというと薩摩だとか、長州だとか、或いは洋学派、或いは維新を推進しようとしている人たちが、勢力や実権を握っている地域が公立幼稚園を師範学校の附属に習って、建て始めていくんです。それが日本における幼稚園教育のスタートなんです。

それがですね、資料の1に付けておりますが、これ大変見にくいですが、こういうかたちで幼稚園が推移してきた。そして現状はこうなんだというのを後で見えておいていただきたいと思うんですけど、幼稚園の数において、公立を私立が上回るのは明治の末期です。就園数、園児数を私立が公立を上回るのは昭和に入ってからなんです。

ところが保育内容や保育者養成の屋台骨を支えていたのは公立幼稚園です。なぜかというと、まず、兵庫県でも保育者養成の私立機関はあったんですけど、大体が女子師範学校



で養成されていた。そこで養成された人たちが公立の幼稚園の教員になるんですね。それで自分が定年退職した後に、何とか公立幼稚園で培ったノウハウを地域に還元したいということで、そういう人たちが私立幼稚園を設立していったという経緯があります。明治、大正と。

それと共にもう一つ私立幼稚園が増えたのは何なのかというと、アメリカのミッションが、キリスト教を伝道するために一つの手段として、病院や学校、そして何よりも日本において最も進んでいない幼児教育の部門に目をつけて、キリスト教系の幼稚園を建てていったということが事実なんです。

保育については、保育内容は私立幼稚園が開発していったというよりも、公立幼稚園のノウハウを私立が吸収するかたちで進めていくというのが、歴史の上での事実でした。

もう一つ私立幼稚園が増えていったのは、法令が整備されていきます。法令が整備されていく上で、設置基準というものがだんだん緩くなっていくんです。ですから当然、幼稚園教育に参入できる機会が増えてきたことも一つあります。

次に三番目なんです、そういう幼稚園が戦後に再出発するんですね。その根拠になったのが学校教育法の第1条です。そこで幼稚園は学校と定められたんです。ただし、今、宝塚市或いは大阪、関東で言えば川崎市で民営化が問題になるのはなぜなのかというと、幼稚園教育が義務教育でないからなんです。小学校、中学校には学校教育法の中に就学させる義務という規程があるんです。だから強制教育なんです。コンパルソリー (compulsory) という英語は強制という意味なんです。強制的に子どもを通わせなければならないからお金は取りません。無償です。強制的に通わせるから政治的、宗教的には中立だという中立原則があります。

ところが、幼稚園にはそれがない。だから逆にそれは良いことです。私立幼稚園がとても繁栄したんです。宗教的な、或いは様々な設立のポリシーがある私立幼稚園が自律性を発揮しながら公立幼稚園と併存していく可能性が開かれて行くわけですが。

ただし、なぜ幼稚園が昭和22年に義務教育にされなかったのかは、明確な理由が2つあるんです。それは、一つは就園率が極端に低かったんです。資料の1をご覧ください。ただきたいのですが、昭和22年の時点での就園率がたったの7.4%です。5歳児が100人いたら7人程度しか幼稚園に行っていないのです。なぜだったのかというと、幼稚園というのは贅沢だったんです。お金持ちが子どもを通わせる学校だったんです。ですから資料の2をご覧ください。これは昭和20年代の幼稚園の写真です。この写真を

見ていただくと、子ども達が大変こぎれいです。金持ちの子どもだからなんです。当然保育料も安くはなかったんです。教育に理解があって熱心で、尚かつ経済的にゆとりがある子ども達が幼稚園に行っていたというのがその当時の実態なんです。

もう一つは、今日のレジュメにも書いておきましたけど、実は幼稚園教育が必要ではなかったんです。それはなぜかと申しますと、この写真は昭和30年代の子どもの遊びの様子です。ご覧になってください。当時、子どもの数が大人の数よりも多かった。そして大人は生きていく上で大変であった。だから無関心であったんです。今のように子どもに対してガミガミ色んな事を言わなかった。車も走っていなかった。変質者もいなかった。ですから子ども達が、自分達の集団をつくって道ばたで、田んぼで、空き地で遊ぶことができたんです。子ども達にとって、原っぱで集団の中で人間関係にもまれながら自己形成していく空間があったんです。だから、幼稚園に行かせなくても良かったんです。

そう言った2つの現実があったので、幼稚園が義務教育にならなかったんです。むしろ大切なのは、当時戦後のベビーブームで、小学校に子ども達があふれかえっていました。小学校の授業も午前と午後の二部制だったと思います。その義務として定められている初等教育をどうやっていくかが切実な問題だったんですね。そういう中で幼稚園が取り残されていくんです。

ところが平和な社会が到来して、人々が豊かになって、子どもの数も増えていって、社会的な要望が高まっていくなかで文部省は幼稚園教育の振興計画、昭和39年が第1期、希望する5歳児をみんな幼稚園に入れましょう。それが10年終わったら希望する4歳児が、そして現在は希望する3歳児はみんな幼稚園に行けるようにしましょう。政策本意です。

ところがここでも財政の問題が絡んできます。義務教育でないところにそんなにお金がかけれない。それではどうするのか、人件費も安く済んで、幼稚園教育奨励出来るのは私学に税金出す方がよっぽど安いんです。それで、私立幼稚園が増えるような政策をするんです。

ところが、私立幼稚園も子ども達を収容することができない。だからそれに代わって公立幼稚園をしぶしぶ建てた市町村がたくさんあるんです。これは事実です。そういう中で、幼稚園教育というものは、非常に荒っぽい説明なんです、現在に至っているわけなんです。

ところがですね、現在はこの時代と状況が一変しています。子ども達を放っておいたら

育つような環境はどこにもありません。それに代わるものを誰かが造ってあげなければならぬ。それが幼稚園であり、場合によっては保育所になるような状況が出てきています。

それともう一つは、人々が経済的に不況だ、不況だと言っても豊かになり、自分達も幼児教育の恩恵を受けた子ども達が親になって、自分の子どもも幼稚園に行かせたい、或いは保育所に行って、ただ単に遊ぶだけではなく、色んなことを教えてほしい。幼児教育に対する要望、需要が非常に高くなっているのが現在です。

その中であって三点目。公立幼稚園の存在意義は何なのかと言ったときに、7点挙げておきました。この中で今後色んな改革をしていく中で、危ないと私が思っているのは、2番と3番です。これは非常に今危機に立っています。例えば園バスを走らせる。遠くから子ども達を連れて来る。これは日本の子育て文化を駄目にする事です。なぜか。子どもが幼稚園に行っている間、或いは厚生省が16時間保育などと言いはじめていますが、16時間も子どもを保育所が預かったらどうなるか。その時間、地域から子どもの姿が消えるんです。子どもが全然いない地域が今後増えていきます。そういう地域を大量につくり出していくような政策を行政はしておきながら、地域の教育力の復興、家庭の教育力の再建、これは矛盾しています。

ペスタロッチという人が今から250年前、スイスにいました。彼はこう言いました。「人間にとって最も必要な知識は、身近な生活圏にある」と言うんですよ。人間が本当に知らなければならないのは、自分が生活している身近なところで手に取れるもの、見ることができるもの。それに対する知識をしっかり積み上げていって、その生活圏が同心円のように広がっていくことが、人間の成長なんだと言うわけですね。そうして考えて見たときに、幼児の生活圏は家庭であり、もう一つは地域なんです。ところが、園バスを走らせて子どもを連れていくということは、家庭は仕方ないですが、地域から子どもを奪うんです。子どもから地域というものがなくなるんです。それが果たして子どもの健全な発達に繋がるのか。これは私は教育学者として非常に危惧しているんです。

時間がないのでどんどん進めますけれど、後の中で公立幼稚園が最も優れているのは6番と7番です。これは先ほど出てきましたが、教育公務員特例法の第19条と20条で、研修というのは教育公務員の義務です。任命権者は、だから宝塚市の場合の任命権者は市長さんですが、市長さんに代わって教育委員会は研修を行う義務があるんです。公立幼稚園の先生に対して。

ところが私立幼稚園の先生は教育公務員ではない。だから研修はしなくても良い。はっ

きり言ってしまうえば。だけれどもそれではダメがたら、私立幼稚園でも心ある先生が一生懸命保育者を育てています。だけれども、全部が私立幼稚園になってしまったら、研修しなさいと言うことを、教育委員会は私立幼稚園に命令することはできません。計画して実施して、強制的に連れてくることもできません。ですから全くそれぞれの私立幼稚園の意識のあり方、それに教員の資質というものが委ねられてしまう危険性があります。その危険性は資料に付けておりますけど、横浜市の幼稚園は全部私立です。横浜市の幼児教育は今危機なんです。緊急提言が出されています。後でご覧になってください。

もう一つが7番目。身分が保障されることによって、多様なキャリアを持った方がいらっしゃいます。正に働くお母さんです、幼稚園の女性教員は。最近男性も入ってきました。働くお母さんが子どもを産みながら保育所に預け、おじいちゃんおばあちゃんに子どもを預け、仕事を持ちながら子育てをしながらやっています。これは、これからの男女共同参画社会における女性の生き方の一つのモデルであるとともに、そういう中で家族を持ち、子どもを育て、或いは結婚しない人もいらっしゃいますけど、一生懸命専門職としてのキャリアを積みながらも趣味の世界を広げ色々やっていく中で、人間として成熟してきます。そういう人だから、子育て支援が出来るんです。育児相談を受けることができるんです。私立の幼稚園、現実には27、8で辞めていきます。短大を卒業して幼稚園に採用されて5年程度の若い教員が果たして子育て相談にのれるのでしょうか。また、そういう先生に保護者が子育て相談をしようと思うのでしょうか。問題提起をしておきたいと思います。

次のページへ行きたいと思います。要するに優秀な教員がいるからこそ、8番目のこともできるんです。そして4番目、宝塚市が何をしてくれて、現在していて、これからしていくのか。公立幼稚園です。一つは、私は年間数えてみると約80回講師として、ボランティアとして、幼稚園の教育現場に足を運んでいます。兵庫県だけではありません。関西地区、遠くは横浜の私立幼稚園にも行きました。そういう中で私が実感するのが、他市に類を見ない研修制度が宝塚市では確立しているということです。だからここは諸刃の剣なんです。他の市がそんなにやっていないのであれば宝塚市がそんなにがんばる必要がないのではないかと。そう捉えられたら困るのですが、これだけのことを宝塚市がやっているんです。実際、宝塚市がやっていることが、他の市町村の公立幼稚園の研修のモデルになっているんです。例えば、eの年次研です。採用何年目でしょうか、10年目、20年目、30年目というように、そういう先生達が集まって、それぞれキャリアに相応しい研修を受けているんですが、明石市がこの夏からそれを始めているんです。それと、そういう研

修をしっかりとしている、身分が保障されている、色んなことがあるからこそ、資質が高い優秀な保育者が育成されるんです。現に、宝塚市の公立幼稚園の先生方が日本保育学会のような大きな学会に出て研究発表しているんです。研究発表するだけでなく、シンポジウムのパネリストに出て、宝塚市の公立幼稚園の実践報告をして、全国の舞台上で勝負しているんです。

もう一つが、そういう宝塚市だからこそ、色んな人が注目して宝塚市に勉強に来ているんです。先日、長尾南幼稚園で研究発表会がありました。赤穂市から来ていました。豊岡市からも来ていました。明石市からも来ていました。兵庫教育大学の大学院生や学部生なんか宝塚市の公立幼稚園に勉強に来ているんです。そういう事実があること。これはですね、「保育は人なり」ですから、子どもに返っているはずなんです。ただし、幼稚園教育の成果が子どもにどんな形で現れるのかは、なかなか難しいところなので、今日は時間がないので、子どもにそれが還元されているのか、という話は省きたいと思います。

ここで私が言いたいのは、 のところです。経済性のマイナス要因、小規模で人件費が高いということは、保育の質ということを考えてときに、実はこれは非常にメリットなんです。コストパフォーマンスが悪いということは、無駄という言葉と同義ではないということを経済学者の立場から言いたいと思います。

そして5番目、すべてが私立幼稚園になることは危険だと思います。私は全部が私立幼稚園、全部が公立幼稚園、これも危険。例えば北朝鮮の幼稚園、全部が公立です。だから、公立と私立の併存、これは健全な状態なんです。自由主義の世の中のあり方なんです。そのように考えた時に、横浜の提言を後でご覧になって下さい。研修制度が未確立、不徹底。教員の身分が非常に脆弱。教員が一生懸命頑張っても給料として評価されない、専門職として評価されないから、ボランティアなんです。だから在職年限もみんな短くて辞めてしまう。或いは経営上の問題で辞めさせようというプレッシャーが働く幼稚園があるんです。私立幼稚園の中には。すべてがそうだとはいいません。だからそういうことが、すべての幼稚園に共通することになったら、幼稚園の先生になろうという若者がいなくなってしまう。実際、横浜の園長がその問題提起しています。兵庫県はトライアルウィークをやっていて、中学生が幼稚園や保育所に来ます。そこで保育を1週間します。「ああ、なんて幼稚園の先生って楽しいんだろう」「子ども達って可愛いんだろう」「ぼくもわたしも幼稚園の先生になりたい」という中学生や高校生がたくさん増えています。兵庫教育大学で推薦入試をやると、幼年教育コースは学内でトップの倍率です。それだけ幼稚園

の先生になりたいという若者が今増えているのに、これが全部、就労条件、低賃金になったら、多分なり手がなくなると思います。すると保育者の質が落ちます。幼児教育も悪くなります。これは目に見えていることです。

c dこれはもうお分かりいただけると思います。結局、市場原理、競争原理が働くと、教員は我慢させられます。研修も出来ません。給料も低いです。アメリカの教員がそうです。そしてその一方で、お客さんを集めなければならない、目玉保育として、鼓笛隊やったり、英語を教えたり、本来3 . 4 . 5 歳児が出来ないようなことをやらせて、出来る、分かるを見せると、今の親は喜びます。でもそれは子どもを駄目に出しているのです。ところが、その消費者である親に迎合するような幼稚園がたくさん出てくるでしょう。それに対して教育委員会は歯止めがかけられません。権限がありませんから。当然、地域の子育て文化も衰退していきます。バスで子ども達をかつさらっていくわけですから、地域に子どもはいません。

最後です。時間がオーバーしたかもしれません。私が主張したいのは、公立幼稚園は住民サービスではないということです。これは住民への義務です。義務。現代社会にあって、子どもの利益のために、本当に考えなければならないのは、むしろ幼稚園を義務教育化することです。教育学の立場で言わせれば。

ところがそれがなかなか出来ないのは、政治、経済、歴史的な事情です。しかしながら、b「構造改革」のフィロソフィー、これがそもそも間違っていると思います。私はロバート・オーエンの信奉者ですので、基本的には空想的社会主義者なんですけれども、採算が採れるものを民間でやるべきなんです。儲かることは民間でやる。採算が採れないことだから、みんなでお金を分け合って力を合わせて公がやるんです。ここの基本を小泉さんは踏み外しています。宝塚市も踏み外しています。私は声を大にしてこれを言いたい。だけど、行政の専門家だとか、財政の専門家はどういうふうに言うのか、私には分かりません。教育学者として私はそう思っているだけです。

最後、これも私の意見です。歴史や文化、これは過去のものです。そして教育は未来を託します。過去と未来に対してお金が出せない、関心がはらえずに現在、10年先くらいの当面のことに振り回され、そこしか目が向かない社会は必ず荒廃します。もう一つは、そういうことしか目が向かない政治家、これは市長さんや議員さんに言いたいです。二流の政治家です。人々を本当に幸福にすることは出来ないと思います。むしろ、物事というのはつくり出して、発展的に維持することが大変なんです。壊すことは簡単です。子ども

の遊びを見ていれば分かります。子どもは壊します。だけど壊した物をもう一回元に戻すのは非常に大変なんだと、だからこそ、フィロソフィーを持って、幼児教育をどうしたいのかを真剣に考えた上で、このせっかく文化として築き上げてきた公立幼稚園と私立幼稚園、これの本来の機能を発揮しながら調和していけるような道を、そしてそれが宝塚市民の幸福、子ども達の瞳の輝きに返っていくような、そういう政治や行政をしていただきたいというふうに思っております。以上です。

<会長>                    それではB先生、続いてお願いします。

< B 委員 >

子どもの発達ということから考えたときに、もう少し補足的な話をさせていただきたいと思います。

大半のところは、私もA先生と同意見でして、この会に最初に参加した時に、教育委員会が主催でありながら経済論議ばかりであったと思います。その中で宝塚市がどういう保育の内容と、保育の過程をもって民営化のことを考えていらっしゃるのか、不明瞭なまま審議が進んでいくというところに、最初から危惧していました。

先ほど、A先生が最後のところで、子どもは壊すと、出来た物を壊してしまう。そして壊してしまったらおしまいとおっしゃったけど、子どもが物を壊すときは、必ず次への発展があるときしか壊さないんです。その発展がないときは、子どもは大事にそれを保存することを考える。私たちは子どもではない。子ども扱いをすると申し上げているのではなく、物事が発展するときというのは、それを壊すときには、次に見通しがいいときには、してはならないということだと私は思っております。

ただ、今の現状を宝塚市の現状だけではなくて、実は高石市の話が出て、高石市も少し存じ上げていて、今どこの市町村も財政が緊迫していることは充分理解した上で、やはり、私たちの役割は、A先生や私のような人間の役割は、そうした経済論議を度返しして、人間の幸福のために、どこまで何を維持していくのかということを考えていかなければいけないと思います。

ですから、私自身も幼稚園現場にもたくさん行かせていただきました。私は、かなり保育所の方に入り込んでいるんですね。そうしたときに、幼稚園がこのような形で民営化されていくのかを、果たして宝塚市の保育所を保育園では、どのように見ているのかな。こ

これはおそらく宝塚市で幼稚園の民営化が行われますと、同時的に保育所の方にも波及していくということも考えられるし、そういう形の問題ばかりでなくて、私は宝塚市の子ども達の育ちということを考えてときに、果たして保育所・幼稚園が見通しのないままに民営化が行われていく。

また、幼保一元化の話をお聞きしたかったのは、ある程度の審議が他のところで行われているのならば、私も考える余地があったと思います。垣根が高いことは充分理解しております。大いに理解しております。行政の垣根が高いことは充分理解して、そこが歩み寄りにくいことも充分分かっているけれども、やはりこれから重大な改革を行われていくにあたって、どこも見通しが立っていない段階でやっていくということは、非常に恐ろしいことであると私自身思っております。せっかくお金をかけるということを考えるならば、そのあたりをかなりキチットした見通しなり、青写真を宝塚市教育委員会か或いは、健康福祉課の方と連携というものを充分に取った上で考えていかれないと、結果的には大損をしてしまう。お金の問題ではなくて、人間の人材の大損をしてしまう。

なぜならば、先ほど次世代育成の問題がでましたが、国は今、次世代育成に向かって動いています。そのための子育て支援だとかを、一方で行政がお金を使ってやっているにも関わらず、こういうかたちで見通しのない幼児教育を始めていってしまうことによって、次世代が育成されないんですね。子ども達が本当に育つとき、子ども達にとってなぜ幼児期が大切かと言うのはご存知のように、人間の基礎が出来るからなんです。そのときに、経済論理によって物扱いにされて子どもの教育が行われたとするなら、そこで育ってきたその人達が、果たして宝塚市をどのように発展させてくれるのでしょうか。そのところが、私はとても心配です。確かに育ちます。人間に育つでしょう。外見は。ですが、心の中が果たして宝塚市をこれから発展させていけるような人材創りに繋がっていくのかどうか、そこをこの審議会が見通した中で、このことを考えているのかどうか、その部分をもう一度問いたいと思います。

私自身、幼稚園だけでなく、保育所等で関わっていて思うことは、今は少子化、少子化と言うことで、様々な施策が出されて、社会的にも動きがあるんですけど、要するにA先生がおっしゃることも、私が言うことも、「望ましさ」ということをどこで規定するかということなんですね。「望ましさ」と言うのは、私達がつくるものでもなければ、また公立の幼稚園がつくるものでもなければ、私立の幼稚園がつくるものでもなくて、先ほどのA先生のお話の中で、共存していることが必要である言うのは、そのところなんです。



子どもがどう育つことが望ましいのか、理想を言えば色々あります。限界というのもあるわけで、財政が限界である以上、私達が理想的なものをどこまで求めても、それを実現することが不可能なわけですね。そうすると私達はどこで手を打つかなんです。その手を打ちというのは、ある程度の望ましさのなかで手を打っていかないと、ただ経済論理でコストが安く済むからここで手を打ちましょう。これは商売の論理であって、教育の論理ではない。そのあたりのことを、もう少し詰めて考えていきたいと思います。

そこで、子どもの問題だけではなくて、それを見守る大人の側のキャリアの問題です。教育に携わる幼稚園教員が経験歴の薄い人達だけで運営されていくとなることは、子どももそのモデルで育て、親もそのキャリアのある人のモデルで育つということを考えると、私は大きな損失を招くというふうに考えます。ですから、その点も踏まえた上で、経済論理だけで押し切られない民営化のあり方、民営化が避けられないとすれば、そういうことを考えていかなければ、本当に大きな損失を招くというふうに考えます。以上です。

<会長>                    それではC先生、続けてお願いします。

< C 委員 >

現場の声を少しずつ入れながら、四つの柱でお話させていただきたいと思います。一つ目は「公教育の良さ」ということで、「幼稚園は子どもを選ばない」ということで、発達に遅れのある子ども、身体に障害を持つ子ども、経済的に恵まれない子ども達も、親が希望すれば入園させています。

実際、私の園での事例ですが、今年、心臓に疾患のある子どもが面接に来ました。その後、入園許可書を渡してからの話ですけども、保護者の方から、公立幼稚園に来るまでに3園ほど私立幼稚園を回ったけれども、はっきりとした断りの言葉ではなかったが、「他を当たってみられてはどうでしょう」と言われて断られたということで、公立幼稚園の場合はそういう子どもも観察期間を設けたり、ある程度の書類を揃えたり、保護者とも面談をしたり、大変厳しいこともしたけれど、それは子どものことを考えてしてもらっていることだということで、感謝があったという話があります。

二つ目は、「地域の中の幼稚園」ということで、やはり園区制ではありませんが、徒歩での通園が原則ですので、親子で手を繋いで地域の中を歩いて来ます。そうしましたら、開かれた幼稚園教育で地域のお年寄りの方々との交流もしておりますし、地域の中で教育

力を持っている人にボランティアとして、プール指導に入ってもらったりするなかで、顔なじみになった方々から声をかけてくださるということで、地域の中で守られているという気持ちがあってうれしいという保護者の声もあります。小学校に入学するまでに通学路が通園路になっていますので、そこを歩くことによって「ここが危ないんだよ」と言うお母さんが、交通ルールを守る、自分は自分で守るという安全の教育が出来るということで、小学校1年生の時にスムーズに登下校が出来ます。というふうな声も聞きます。

三つ目では、「幼・小・中一貫した教育が出来る」というところなんです。中学校を中心としたブロック別の人権同和教育と研修会をもっています。やはり、心豊かに生きていく力を持つ子どもを育てていくために、同じ地域の中で育っていく子ども達が、幼小中一貫した教育を受けるということが、幼児期から児童期に移るときに円滑にすることが出来るということで、とても大切なことであると思っています。幼稚園においては、特に小学校との連携、滑らかな接続というふうなことで、教師同士の研修もしており、子ども同士の交流もしております。交流会や授業参観なども見せていただきながら、幼稚園の遊びの中での学びが、小学校の教科学習に繋がっているということを、教師同士が共通理解して、教育課程に位置付けていくことが大切であると思います。子ども同士の交流は総合学習などで、幼稚園を知るということで来たときに、保育、遊びをしながら、保育充実に繋がっていく。

何よりも嬉しいのは、滑らかな接続ということで、小学校5年生の子どもが、和太鼓を聞かせてくれたり、教えてくれるというふうな機会をもって、新6年生が1年生入学の時に、式場で迎えることができるなどの中で、顔なじみなるということで、小学校めぐりをしたり、給食をいっしょに食べたり、小学校に入学することを不安に思っている子どもも、やさしいお兄ちゃん、お姉ちゃんのいる学校だから安心して行けるということで、スムーズに入れた子どもの事例もあります。

四つ目に「研修体制の確立」があり、A先生からも長尾南幼稚園のことを出していただいて、色々お話ししていただきました。やはり私たち公立幼稚園が一番大切にしていることは、幼稚園教育要領に基づいた保育の充実ということを目指しています。指導計画を立てて、きちんと保育をしていますが、やはり大切にしているのは、子ども達が自ら遊び出す環境を作り出しているということです。それを教師が伝授してっております。今例えば運動会が終わったところですが、鼓笛隊をすとか、見た目では美しいという発表形式ではありませんが、でも子どもの目は輝いているということで、子ども達が何に興味を

持って精一杯遊んでいるのか、というあたりを、心の躍動を大切に一人一人を受け止めて輝く姿ということで発表しているというところを、保護者の中でも理解していただいて、すごくうれしいという話も聞いています。

その中で、子ども達に運動会という発表するまでのプロセスを大切にしているのは、やはりその中で色々子ども達が気持ちを合わせることの大切さというのを学んでいきます。トラブルこともあれば、その中で自分で考え判断し、実践して自分で評価できる子どもを目指しているわけなんです。この時期に自分から考えられる子が、判断出来る子どもを創っていないと、池田附属の事件のような、小さな子の命を平気で奪うような宅間容疑者のようなそういう人間をつくっていかないためにも、公立幼稚園のゆとりのある、そして子ども達に考えさせる教育ということで、私たちは頑張っております。

研修体制についてはA先生から出していただきました。その中で担任が宝塚市は47名いるうち、20から25年の経験者が10名おります。その経験を積んだ先生たちが、年次の低い教員に保育公開をして、きめ細やかな指導にあたるという場をつくったりしながら、厚みのある教育を経験者が行っています。こういう待遇に恵まれているということは、教育の充実が図れるということになると思います。保護者の方たちも、そういうふうな公立の教育を理解していただいており、そのためにも公立幼稚園を無くしてはいけないというふうなことを強く感じております。

最後に今まで公立幼稚園が、どのようにして出来てきたかを宝塚市史の30年市史をコピーしました。あまりきれいに写っておりませんが、そこに今まで築き上げられてきた宝塚市の公立幼稚園ということで、少し載っておりますのでコピーしてきました。その中に2枚目をめくっていただきましたら、宝塚市制になるまでに出来た幼稚園が4園あります。小浜、宝塚、長尾、西谷です。この4園の始まりは婦人会が始められたそうです。その婦人会の人が子どもを集めて始められたようですが、やはり公教育でやらなければということで、公立幼稚園で小浜幼稚園、宝塚幼稚園が24年から始まりました。宝塚市制となっても30年代は仁川幼稚園のみで、40年代にならないと次は出来ていないのですが、40年の広報たからづかに載っているのは、233ページの線の引いてあるところなんです。宝塚第一小学校区の市民の方から出ている言葉なんですけれども、「この近くには私立幼稚園はたくさんあり、それぞれ設備も立派で評判もよいでしょうが、しかし、私立と公立では経済的に大変な差がありますし、何とも割り切れない気持ちです。」というふうに公立幼稚園をつくっていただきたいという市民の声に対して、市の返事が、

「それぞれの小学校に幼稚園を併設するかたちで、その方針を変えないで進めていきます。」というふうな答えが書かれています。これは1校1園制ということで、ずっと築いてこられたことが書かれているんです。このようにして公立幼稚園が出来てきたことで、市民の皆さんも幼稚園教育は大丈夫だと安心感を持たれてきたと思います。それが今では無くなっています。

そして次に載せているのは、幼稚園教育必携の幼稚園教育の振興についてというところで、「幼稚園の設置にあたっては、その配置に関し、既設の公立及び私立の幼稚園の設置状況等を十分勘案すること。」これは、私は公私立の配置をバランスよくしていくことが大切ではないかと解釈したんですが、現在は公立12園、私立14園で、宝塚市はバランス良い状況にあると思います。先ほどから出ております共存共栄ということだと思っておりますが、やはり私は危機感のある良い意味での競争が大切だと思っております。それが市長の学校選択制と言う、互いに競争しあって、教育の質を高めていこうではないかという考えと、それは似ているのではないかと思います。やはり公立幼稚園だけでも駄目で、私立幼稚園だけでもダメというバランスの良い、良い意味での競争が大切ではないかと思います。

そして最後に市民憲章を載せているのは、この市民憲章に載っている市民像を目指すということで、この幼児期の教育を大切にしなければ、このような市民像を目指すことができないかと思います。幼児期に人格形成の80%が出来上がるというふうに思います。この幼児期に公立幼稚園が目指している幼稚園教育を充実してこそ、市民憲章での市民を目指すことができるのではないかと確信を持っています。そのようなことで、今民営化については進めてはならないと思います。以上です。

<会長>

ありがとうございました。

それでは、3人の先生方の発表について質問がありましたらよろしくお願いいいたします。

<委員>

幼児教育というのは、経済効率とかお金で計れるものではないと思います。次代を担う宝塚市民を育てていくことは、大きな視野で見れば、経済効率を図る意味でも近道でもあるということと、幼児期は人間形成の基盤を育む重要な時期で、この時期の教育を公的機関が放棄することは、市民に対して教育の責任を果たしていないのではないかと思います。

また、公立幼稚園も保護者の選択の一つとして残していただきたいということで、入園を希望する保護者が多いのは、公立幼稚園が見た目ではなく、心の教育というのも行っている場所であって、地域との繋がりも強く、地域の幼稚園として残していかなければならないということで、保護者の方々が子育て支援を目的とした取り組みも多く、親子が共に育ち合う場として、重要な役割を果たしていると思います。

<会長>

ありがとうございます。同じような意見又は、逆の立場の意見もあるかと思いますが、これについて後で提案がございますので、先に質問があればお願いしたいと思います。

<会長>

私の方から少し時間をいただきたいのですが、経済の論理とか、効率化で計るのはいかがというご意見が多々出ていたと思いますけど、それは、経済学者の立場から言わせると、非常に勘違いをしておられまして、経済＝低コストではありません。最小の経費で最大の効果を上げるのが経済学の基礎です。ですから、その最小の費用といのは納税者の負担です。納税者の負担を最小にしながら、最も賢い供給方法は何かというのを考えていくのが経済学であり、その時の最大の効果を判断するのは経済学ではありません。それは教育学のプロパーであり、それから市民の判断であり、市民の判断というのは議会の判断であると思います。それから、採算の採れるところは民間でやって、採れないところは公がやるべきだというのは、これも財政学の基本であります。

<委員>

今、先生方のお話を伺いまして、保護者の思いもすべて言っていただいていたありがたいと思えました。宝塚の幼稚園教育のレベルがかなり高いということをお聞きしまして、やはりそうだったのかと思えました。保護者にしてみたら、公立というのは経済的に恵まれています、その代わり時間が取られることがあります。送り迎えも徒歩で時間がかかります。私立幼稚園は時間的には恵まれていると思います。バスで送り迎えをしていただいて、今の市内の私立幼稚園であれば安心だと思います。その時々のお家庭の生活パターンによって、公私を選択できるメリットがあります。民営化ということで、新しく私立が加わってくることの不安感が大きいのですが、現在の私立と公立であればどこを選んでも恵まれて

いると思います。だからこの審議会においても、公立対私立という関係ではなく、感情的な部分は排除し、議論が進めばと思います。

<会長>

公立幼稚園の良さをお話いただいたところですが、経済的に恵まれない子どもさんや、障害をお持ちの方の門戸を開いていること。それから、地域で育つということが可能であるということ、幼・小・中一貫した教育が可能であるということと言われたと思いますが、この論理でいくと、全市の適正な場所に公立幼稚園がないと不公平になりませんか。

<委員>

はい、そうです。

<会長>

分かりました。ありがとうございます。

それではちょうど時間が参りました。時間も遅くなっておりますので、これで終わりたいと思います。皆様の貴重なお時間をいただき誠にありがとうございました。